



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 最高経営責任者 (氏名) 泉 英男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 最高執行責任者 (氏名) 小平 哲 TEL 050(3613)1581
兼 最高財務責任者

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	490,311	3.2	11,214	5.4	8,193	△51.6	1,014	△84.9
2024年3月期中間期	475,009	4.6	10,641	△46.6	16,936	△37.0	6,711	△61.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △7,875百万円(-%) 2024年3月期中間期 28,657百万円(△16.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 4.93	円 銭 4.93
2024年3月期中間期	32.65	32.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期中間期	百万円 703,750	百万円 382,347	% 54.1	円 銭 1,851.60
2024年3月期	753,989	392,824	51.9	1,902.43

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 380,787百万円 2024年3月期 391,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 30.00
2025年3月期	—	30.00			
2025年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	△2.5	23,000	16.7	19,000	△23.4	30,000	—	145.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	219,281,450株	2024年3月期	219,281,450株
2025年3月期中間期	13,628,191株	2024年3月期	13,698,507株
2025年3月期中間期	205,617,974株	2024年3月期中間期	205,533,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2024年10月30日 (水) に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は日本をはじめ北米、欧州、中国、その他アジアを中心に23の国と地域に186拠点を持ち、約40,000種類の製品・サービスを車載市場、モバイル市場、民生市場向けに販売しています。車載市場は、主に日本・北米・欧州の大手自動車メーカー向けに直接販売するTier1ビジネスを中心に、世界中の自動車部品メーカー向けに販売するTier2ビジネスも行っています。モバイル市場は、大手スマートフォンメーカーをはじめ、その他モバイル関連製品を扱う顧客にも販売を行っています。また、民生市場は、自動車やモバイル製品以外のパソコン、家電、ゲーム機器や一部産業機器等のメーカーに販売しています。

当中間連結会計期間における事業環境は、円安による売上高及び営業利益への押し上げ効果に加え、車載市場では、自動車生産がグローバルで増加基調にある中、パワートレイン構成の変化や中国資本の自動車メーカーの台頭により新規顧客の開拓や採用製品の増加によるTier2ビジネスが増加しています。一方で、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けのTier1ビジネスに減速感が出ています。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカー向けが堅調です。民生市場では、ゲーム機器向けやその他電子部品の需要が拡大しています。

当中間連結会計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、円安による押し上げ効果のほか、モバイル市場向け製品や民生市場向け製品の需要が増加、車載市場向け製品の拡販により増加しました。営業利益は、円安や売上高の増加が寄与し増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネント事業の売上高は1,778億円(前年同期比18.2%増)、営業利益は167億円(前年同期比55.5%増)となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、車載市場向け製品が従来モデルのキーレスエントリーシステム製品からデジタルキー製品への置き換えによる端境期にあり減少する一方で、円安による押し上げ効果やモバイル市場向け製品の需要が増加し事業全体では増加しました。営業利益は、円安や売上高の増加が寄与し前年同期比で改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は434億円(前年同期比6.8%増)、営業損失は6億円(前年同期における営業損失は14億円)となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、円安による押し上げ効果があったものの、中国市場における当社主要顧客である日本・北米・欧州自動車メーカーの低迷による影響やシステム製品の欧州向けモデル終息により減少しました。営業利益は、前連結会計年度の減損損失により減価償却費が軽減されたことや変動費の改善があったものの、売上高の減少や賃金の上昇等により減少しました。なお、当事業は、売上高の外貨取引額が原価の外貨取引額でほぼ相殺されるため、為替影響を受けにくい利益構成となっています。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は2,589億円(前年同期比5.6%減)、営業損失は52億円(前年同期における営業利益は5億円)となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高4,903億円(前年同期比3.2%増)、営業利益112億円(前年同期比5.4%増)、経常利益81億円(前年同期比51.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益10億円(前年同期比84.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は前連結会計年度末と比べ502億円減少の7,037億円、自己資本は103億円減少の3,807億円となり、自己資本比率は54.1%となりました。

流動資産は、現金及び預金、棚卸資産の減少と、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ429億円減少の4,484億円となりました。

固定資産は、無形固定資産、投資有価証券の減少と、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末と比べ72億円減少の2,552億円となりました。

流動負債は、短期借入金、その他流動負債の減少と、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ178億円減少の2,298億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ219億円減少の915億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ378億円減少し、844億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、179億円(前年同期は324億円の増加)となりました。この増加は、主に減価償却費181億円、税金等調整前中間純利益73億円及び仕入債務の増加額66億円による資金の増加と、売上債権の増加額109億円及び未払費用の減少額36億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、212億円(前年同期は272億円の減少)となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出239億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、330億円(前年同期は30億円の減少)となりました。この減少は、主に短期借入金減少額283億円、長期借入金の返済による支出21億円及び配当金の支払額20億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しについて、コンポーネント事業におけるモバイル市場向け製品が想定より好調に推移する見通しになったことや、モジュール・システム事業における当社主要顧客の新車販売の苦戦が長期化する見通しになったこと等の売上高の変化、当中間連結会計期間での為替変動による経常利益の変化を反映し、2024年7月31日に発表した連結業績予想を修正します。

第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=140.0円、1ユーロ=150.0円、1人民元=20.0円にて試算しています。

なお、業績予想には、現時点で入手可能な将来予測に基づく情報が含まれています。今後も為替の変動、各市場の需要増減、新製品量産開始時の想定を上回るコストアップ等の不確定要素により、実際の業績が業績予想と大幅に異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,667	85,088
受取手形及び売掛金	158,584	166,292
商品及び製品	83,170	74,109
仕掛品	20,861	20,045
原材料及び貯蔵品	59,684	62,288
その他	46,783	40,892
貸倒引当金	△292	△249
流動資産合計	491,458	448,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,858	132,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,237	△95,797
建物及び構築物(純額)	37,620	37,115
機械装置及び運搬具	340,660	346,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△292,818	△295,449
機械装置及び運搬具(純額)	47,841	51,101
工具器具備品及び金型	156,404	154,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,809	△141,253
工具器具備品及び金型(純額)	12,594	13,175
土地	19,132	19,221
建設仮勘定	17,022	16,674
有形固定資産合計	134,211	137,289
無形固定資産		
投資その他の資産	26,551	22,019
投資有価証券	71,804	68,461
繰延税金資産	16,978	14,881
退職給付に係る資産	148	433
その他	12,878	13,922
貸倒引当金	△42	△1,724
投資その他の資産合計	101,768	95,974
固定資産合計	262,531	255,283
資産合計	753,989	703,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,964	99,623
短期借入金	50,463	39,998
未払費用	17,970	14,185
未払法人税等	8,671	7,564
賞与引当金	9,340	10,635
製品保証引当金	9,807	9,565
その他の引当金	1,470	2,221
その他	56,023	46,075
流動負債合計	247,711	229,870
固定負債		
長期借入金	78,838	58,875
繰延税金負債	17,592	15,949
退職給付に係る負債	13,850	13,594
役員退職慰労引当金	82	71
環境対策費用引当金	634	634
その他	2,456	2,407
固定負債合計	113,453	91,533
負債合計	361,165	321,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,138	123,872
利益剰余金	184,350	183,308
自己株式	△28,365	△28,219
株主資本合計	318,853	317,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,393	22,125
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	54,599	47,309
退職給付に係る調整累計額	△6,242	△5,842
その他の包括利益累計額合計	72,254	63,095
新株予約権	67	5
非支配株主持分	1,648	1,554
純資産合計	392,824	382,347
負債純資産合計	753,989	703,750

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	475,009	490,311
売上原価	393,131	405,627
売上総利益	81,878	84,683
販売費及び一般管理費	71,237	73,469
営業利益	10,641	11,214
営業外収益		
受取利息	602	999
受取配当金	359	876
持分法による投資利益	983	803
為替差益	4,343	—
その他	1,423	356
営業外収益合計	7,713	3,036
営業外費用		
支払利息	534	554
為替差損	—	4,633
その他	883	870
営業外費用合計	1,417	6,057
経常利益	16,936	8,193
特別利益		
固定資産売却益	246	41
投資有価証券売却益	311	0
為替換算調整勘定取崩益	—	199
その他	0	—
特別利益合計	559	240
特別損失		
固定資産除売却損	350	91
減損損失	542	608
特別退職金	—	298
その他	94	78
特別損失合計	986	1,077
税金等調整前中間純利益	16,509	7,356
法人税、住民税及び事業税	7,630	4,775
法人税等調整額	2,029	1,376
法人税等合計	9,659	6,151
中間純利益	6,849	1,204
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,711	1,014
非支配株主に帰属する中間純利益	138	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	△2,264
為替換算調整勘定	19,958	△7,009
退職給付に係る調整額	518	392
持分法適用会社に対する持分相当額	507	△200
その他の包括利益合計	21,808	△9,080
中間包括利益	28,657	△7,875
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,434	△8,144
非支配株主に係る中間包括利益	223	269

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,509	7,356
減価償却費	21,008	18,126
減損損失	542	608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	1,729
受取利息及び受取配当金	△961	△1,876
持分法による投資損益(△は益)	△983	△803
売上債権の増減額(△は増加)	△999	△10,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△389	3,491
仕入債務の増減額(△は減少)	5,427	6,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,246	1,318
未払費用の増減額(△は減少)	984	△3,629
その他	△5,361	△2,235
小計	37,071	19,720
利息及び配当金の受取額	946	2,262
利息の支払額	△545	△551
法人税等の支払額	△5,005	△3,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,467	17,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,120	△20,904
無形固定資産の取得による支出	△4,194	△3,075
その他	2,034	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,280	△21,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	912	△28,325
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,602	△2,116
配当金の支払額	△4,109	△2,055
その他	△209	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△33,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,788	△1,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,966	△37,883
現金及び現金同等物の期首残高	82,893	122,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,859	84,414

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を中間連結会計期間の期首から適用していません。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の工場閉鎖による特別損失の発生)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. のジェンカ工場の閉鎖を決定しました。これに伴い従業員に対する割増退職金の支払額を特別退職金として特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュール・シス テム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,465	40,728	274,380	465,574	9,435	475,009	—	475,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	12	20	158	5,945	6,104	△6,104	—
計	150,590	40,740	274,400	465,732	15,381	481,114	△6,104	475,009
セグメント利益又は損失(△)	10,748	△1,498	561	9,811	930	10,742	△100	10,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュール・シス テム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	81	3	457	—	—	542

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,857	43,486	258,969	480,313	9,997	490,311	—	490,311
セグメント間の内部売上高又 は振替高	152	18	17	188	5,241	5,429	△5,429	—
計	178,010	43,504	258,987	480,501	15,238	495,740	△5,429	490,311
セグメント利益又は損失(△)	16,717	△651	△5,284	10,781	483	11,265	△50	11,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサー
ビス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	コンポーネ ント 事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュー ル・システ ム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	199	—	408	—	0	608

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。